

令和7年度 部の運営方針書

環境生活部

1 部の運営方針

【部の使命】

- ・3R(リデュース・リユース・リサイクル)を協働で推進する循環型社会の実現を目指します。
- ・脱炭素社会の実現により、自然と産業が共生した持続可能なまちとなる環境保全を推進します。
- ・犯罪や交通事故等が減少し、全ての人が安心して生活できる市民生活の安全性の向上を図ります。
- ・市民一人ひとりの人権が尊重され、だれもが自分らしくいきいき輝く人権尊重社会の実現を目指します。

【部の目標】

- ①市民・事業者・行政が協働して食品ロス削減やプラスチックごみ対策に取り組み、3Rの推進を図ります。
- ②脱炭素社会の実現に向けて行政自ら先導的に取り組み、意識醸成や支援による市民及び事業者の取り組みを促します。
- ③マイナンバーカードの普及促進とキャッシュレス、自治体DXを推進し、利便性と効率性の向上を図ります。
- ④防犯・交通安全運動、消費生活相談、犯罪被害者等支援や野犬対策・動物愛護施策等を推進し、安全安心な暮らしの実現を目指します。
- ⑤人権課題を身近な問題として位置付け、互いを認めあう人権施策の推進、啓発に努め意識の醸成を図ります。

【行政経営への取組み】

- ・周南市役所エコオフィス実践プランに基づき、公共施設の照明設備のLED化等を推進し、維持管理経費削減と温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。
- ・部局間連携による施策を推進し、効率・効果的な住民サービスの提供に取り組みます。
- ・自治体DXを推進し、行政手続や市民生活の利便性の向上に取り組みます。
- ・SNSを活用した情報発信、ペーパーレス会議の推進により紙媒体資料の削減と業務の効率化に取り組みます。

2 部の経営資源

(1) 部の体制

職員数	142 人	うち	正職員	84 人	・	会計年度 任用職員	58 人	人件費	正職員	610,680 千円	会計年度 任用職員	194,638 千円
-----	-------	----	-----	------	---	--------------	------	-----	-----	------------	--------------	------------

※R5職員平均給与(7,270 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	675,616 千円	歳出予算額	6,381,117 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算小事業数	57 事業	担当課数	5課
-------	------------	-------	--------------	-------------	----------	-------	------	----

3 部の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	6 環境共生・人権 1 循環型社会の実現 1 環境教育・啓発の推進 （リサイクル推進課）	市民・事業者・行政及び関係団体が協働して、3Rに取り組み、ごみの減量化と再資源化を促進します。 また、ごみ処理経費の削減を図るとともに、ごみ処理施設等の適正な維持管理と効率的な運営を行います。 〈第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値〉 ・市民一人一日当たりのごみの排出量 599.4g ・リサイクル率 31.7%
2	6 環境共生・人権 2 環境保全の推進 2 脱炭素社会の実現 （環境政策課）	ZEH、EV等の導入支援、「キッズエコチャレンジ」や「エコすごろく」等による環境学習の機会創出、市有施設への再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入などエコ・オフィス実践プランを着実に推進することで市の温室効果ガス排出量削減に努めます。 〈第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値〉 ・家庭部門の温室効果ガス排出量 148千t-CO2
3	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 （市民課）	戸籍事務へのマイナンバー制度導入により、手続時の戸籍証明書添付の省略や本籍地以外の自治体窓口での戸籍証明書の交付が可能となるだけでなく、氏名の振り仮名の公証により、各種手続での本人確認事項とすることで、市民の利便性向上を図ります。
4	6 環境共生・人権 3 市民生活の安全性の向上 2 安全安心な暮らしの実現 （環境政策課）	遺棄防止のためのパトロールや譲渡活動への支援など動物愛護の施策を図るとともに、県と協力した野犬の捕獲・保護を進め、野犬による被害の減少に取り組めます。 〈第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値〉 ・野犬による被害件数 0件
5	6 環境共生・人権 3 市民生活の安全性の向上 1 防犯運動・交通安全運動の推進 （生活安全課）	「周南市交通事故0の日」の街頭立哨や各種交通安全キャンペーンを実施することにより、市民の交通安全に対する意識の向上に取り組めます。 自転車使用におけるヘルメットの着用と保険の加入促進に継続して取り組みます。 交通教育センターの模擬交通安全施設を使用した交通安全教室や巡回交通安全教室の実施及び自転車運転の個人練習により、市民の交通安全に関する知識の普及や技術の向上に取り組めます。 防犯パトロール等の充実を図り、警察や防犯組織等の関係機関と連携した防犯活動を展開します。 〈第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値〉 ・市内で発生した交通事故発生件数 200件
6	6 環境共生・人権 3 市民生活の安全性の向上 2 安全安心な暮らしの実現 （生活安全課）	犯罪被害者等支援に関する相談を総合的に行い、県、警察及び山口犯罪被害者支援センター等と連携して支援を行います。 消費者被害を未然に防ぐために、関係機関と連携した啓発活動や見守り活動の実施、最新のトラブル情報の発信などの啓発を行うとともに、消費生活相談体制の維持・強化を行います。
7	6 環境共生・人権 4 人権尊重社会の実現 1 互いを認めあう人権施策の推進 （人権推進課）	市民に身近なところで講演会やイベント等を開催することにより、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ります。 (R7目標: 人権啓発活動の実施回数29回)

8	6 環境共生・人権 1 循環型社会の実現 2 3Rの推進と廃棄物の適正処理 (リサイクル推進課)	環境館を啓発活動の拠点として、体験を通じた啓発や情報発信による啓発を推進していくとともに、市内環境衛生推進団体の活動を支援し、連携した取り組みを展開します。 <第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値> ・環境館利用者数 6,000人
9	6 環境共生・人権 2 環境保全の推進 1 自然環境の保全と再生 (環境政策課)	騒音、振動、悪臭の法規制、環境保全協定に基づくコンビナート企業の環境管理、公害苦情の相談対応、環境状況の監視・測定、浄化槽の設置支援と適正管理の推進により大気・水環境等の保全に努めるとともに、外来特定生物の防除に努め多様な生態系の保全を図ります。 <第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値> ・環境関連苦情件数(公害苦情) 44件
10	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (市民課)	窓口支援システムの運用により、市役所本庁舎における手続の申請書作成や関連する手続案内等を行うことで、来庁者の利便性向上を図ります。
11	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (市民課)	住居表示を実施することで住所をわかりやすく表示するとともに、デジタル化した住居表示地区の住所地図情報を統合型・市民公開型GISに搭載し、目的に応じた情報の閲覧・取得・活用を可能にすることで、市民生活の利便性の向上と業務の効率化を図ります。
12	6 環境共生・人権 2 環境保全の推進 3 良好な生活環境の確保 (環境政策課)	市が実施するボランティア斉清掃への参加の呼び掛けなど、清掃活動への参加意欲の向上を図るとともに、自治会や事業者、団体等が実施する清掃活動を支援します。 <第3次まちづくり総合計画に掲げる最終目標値> ・市民による清掃活動の参加人数 50,000人
13	6 環境共生・人権 4 人権尊重社会の実現 1 互いを認めあう人権施策の推進 (人権推進課)	男女が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野へ参画する男女共同参画社会の実現に向け、意識啓発を図ります。 (R7目標: 講座等参加者 1,900人)
14	7 生活基盤 1 インフラマネジメントの推進 2 安全な水道水の安定供給 (環境政策課)	一般会計から上水道事業会計への繰出しを行い、市民の健康、快適な生活を確保します。
15	7 生活基盤 1 インフラマネジメントの推進 3 下水道の充実による健全な水循環の維持 (環境政策課)	一般会計から下水道事業会計への繰出しを行い、市民の健康、快適な生活を確保します。